

平成29年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	佐賀県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)		平成28年度(千円・%)						
					財政健全化等	×	歳入総額	14,367,924	15,508,776	実質収支比率	3.4	4.3											
市町村名	鹿島市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳入歳出差引	323,347	312,062	経常収支比率	93.5	91.9	(※1)		(98.6)		(96.7)						
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	84,401	6,602	標準財政規模	7,089,910	7,139,988											
人口	27年国調(人)	29,684	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	238,946	305,460	財政力指数	0.46	0.45	健全化判断比率		8.6		9.0						
	22年国調(人)	30,720			過疎	×	単年度収支	-66,514	21,844	公債費負担比率	-								-				
	増減率(%)	-3.4			山振	×	積立金	218,358	160,381	健全化判断比率											-		-
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	29,827	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	280,000	164,000	実質赤字比率	-		-		-							
	うち日本人(人)	29,682	第1次	2,220	1,956	指数表選定	○	実質単年度収支	-128,156	18,225	連結実質赤字比率							6.3		7.0			
	29.01.01(人)	30,205		第2次	14.2	13.3	基準財政収入額	2,820,257	2,786,969	資金不足比率(※4)	-		-										
	うち日本人(人)	30,079	4,007		3,814	基準財政需要額	5,973,234	6,051,443	標準税収入額等	3,566,377					3,519,603	実質公債費比率	97.2		92.6				
	増減率(%)	-1.3	第3次	25.7	26.0	経常経費充当一般財源等	6,833,259	6,706,457	歳入一般財源等	8,574,344	8,485,217	-		-									
	うち日本人(%)	-1.3		9,378	8,886	地方債現在高	10,789,122	10,487,047	うち公的資金	9,776,890	9,551,590					債務負担行為額(支出予定額)	2,891,750		1,930,060				
	面積(km ²)	112.12		60.1	60.6	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	309,256	309,155	財政調整基金	1,431,710		1,493,352								
人口密度(人/km ²)	265				臨時職員	-	-	積立金現在高	196,770	205,947	減債基金	1,220,180					1,245,658						
世帯数(世帯)	10,124				合計	201	655,836	3,263	その他特定目的基金	-				-		-							
職員の状況(※8)																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,789,122	10,487,047	うち公的資金	9,776,890	9,551,590	債務負担行為額(支出予定額)	2,891,750	1,930,060	収益事業収入	-	-			
	市区町村長	1	7,860	一般職員等(※6)	一般職員	198	644,094	3,253	土地開発基金現在高	309,256	309,155	財政調整基金	1,431,710		1,493,352		減債基金	196,770		205,947			
	副市区町村長	1	6,350		うち消防職員	-	-	-	-	積立金現在高	196,770	205,947	その他特定目的基金	1,220,180		1,245,658							
	教育長	1	5,960		うち技能労務職員	-	-	-	-	関係する一部事務組合等一覧													
	議会議長	1	4,200		教育公務員	3	11,742	3,914	地方公社・第三セクター等一覧														
	議会副議長	1	3,540		臨時職員	-	-	-	-	鹿島・藤津地区衛生施設組合													
	議会議員	14	3,340		ラスパイレス指数			98.2		佐賀県西部広域環境組合													
ラスパイレス指数																							
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法通)の一覧				公営企業(法非通)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	団体名	項番	団体名	項番	団体名	項番	団体名		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	水道事業会計	(5)	公共下水道事業特別会計	(7)	鹿島・藤津地区衛生施設組合	(12)	鹿島市土地開発公社	(8)	佐賀県西部広域環境組合	(13)	鹿島市体育協会	(9)	杵藤地区広域市町村圏組合	(10)	佐賀県後期高齢者医療広域連合	(11)	佐賀県市町総合事務組合		
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(6)	谷田工場団地造成・分譲事業特別会計																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,078,753	21.4	3,078,753	44.4	普通税	3,077,733	100.0	114,022
地方譲与税	111,912	0.8	111,912	1.6	法定普通税	3,077,733	100.0	114,022
利子割交付金	5,741	0.0	5,741	0.1	市町村民税	1,296,013	42.1	18,096
配当割交付金	8,899	0.1	8,899	0.1	個人均等割	50,772	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	9,028	0.1	9,028	0.1	所得割	1,068,550	34.7	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	65,674	2.1	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	111,017	3.6	18,096
地方消費税交付金	522,983	3.6	522,983	7.5	固定資産税	1,449,435	47.1	95,926
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,442,491	46.9	95,926
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	106,740	3.5	-
自動車取得税交付金	25,392	0.2	25,392	0.4	市町村たばこ税	225,545	7.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	11,241	0.1	11,241	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,754,365	26.1	3,149,785	45.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,149,785	21.9	3,149,785	45.4	目的税	1,020	0.0	-
特別交付税	604,580	4.2	-	-	法定目的税	1,020	0.0	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	1,020	0.0	-
(一般財源計)	7,528,314	52.4	6,923,734	99.9	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	6,494	0.0	6,494	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	436,267	3.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	152,097	1.1	1,532	0.0	法定外目的税	-	-	-
手数料	68,231	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	2,079,721	14.5	-	-	合計	3,078,753	100.0	114,022
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,496,784	10.4	-	-				
財産収入	64,517	0.4	1,759	0.0				
寄附金	290,565	2.0	-	-				
繰入金	616,644	4.3	-	-				
繰越金	312,062	2.2	-	-				
諸収入	344,380	2.4	232	0.0				
地方債	971,848	6.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	373,748	2.6	-	-				
歳入合計	14,367,924	100.0	6,933,751	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.0	95.7	99.0	95.7
(%)	年	98.8	96.5	99.0	96.5
		98.9	94.4	98.8	94.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,042,126	実質収支	46,901
下水道	576,209	再差引収支	-142,636
上水道	9,127	加入世帯数(世帯)	3,974
工業用水道	-	被保険者数(人)	7,188
交通	-	被保険者	115
国民健康保険	460,570	1人当り	138
その他	996,220	保険税(料)収入額	365
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	156,908	1.1	-	156,908	
総務費	1,804,826	12.9	61,612	1,256,858	
民生費	5,732,925	40.8	76,991	2,580,061	
衛生費	770,974	5.5	24,256	683,481	
労働費	63,021	0.4	432	18,021	
農林水産業費	1,198,489	8.5	615,567	439,336	
商工費	399,138	2.8	121,606	134,727	
土木費	1,185,311	8.4	371,399	813,040	
消防費	459,035	3.3	28,420	436,407	
教育費	1,523,537	10.8	614,366	996,271	
災害復旧費	3,556	0.0	-	45	
公債費	746,857	5.3	-	735,842	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	14,044,577	100.0	1,914,649	8,250,997	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,475,221	46.1	3,724,067	3,553,487	48.6
人件費	2,118,439	15.1	1,957,851	1,787,867	24.5
うち職員給	1,201,740	8.6	1,100,188	-	-
扶助費	3,609,925	25.7	1,030,374	1,029,778	14.1
公債費	746,857	5.3	735,842	735,842	10.1
元利償還金	746,693	5.3	735,678	735,678	10.1
内 うち元金	669,773	4.8	658,758	658,758	9.0
訳 うち利子	76,920	0.5	76,920	76,920	1.1
一時借入金利子	164	0.0	164	164	0.0
その他の経費	5,651,151	40.2	4,179,389	3,279,772	44.9
物件費	1,577,391	11.2	1,257,801	1,035,359	14.2
維持補修費	37,894	0.3	22,022	22,022	0.3
補助費等	1,295,788	9.2	990,265	698,719	9.6
うち一部事務組合負担金	660,449	4.7	649,066	548,886	7.5
繰出金	2,032,999	14.5	1,702,632	1,523,672	20.9
積入金	491,868	3.5	206,458	-	-
投資・出資金・貸付金	215,211	1.5	211	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,918,205	13.7	347,541	-	-
うち人件費	55,416	0.4	15,970	-	-
内 普通建設事業費	1,914,649	13.6	347,496	-	-
うち補助	1,205,088	8.6	72,888	-	-
うち単独	656,558	4.7	263,852	-	-
災害復旧事業費	3,556	0.0	45	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,044,577	100.0	8,250,997	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 佐賀県鹿島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	14,383	14,059	323	239	15	10,789	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

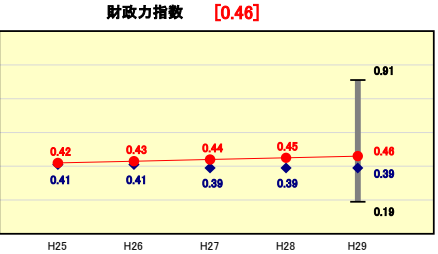
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	29,827人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	29,682人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	112.12km ²	実質公債費比率	6.3%
歳入総額	14,367,924千円	将来負担比率	97.2%
歳出総額	14,044,577千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実質収支	238,946千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	7,089,910千円		
地方債現在高	10,789,122千円		



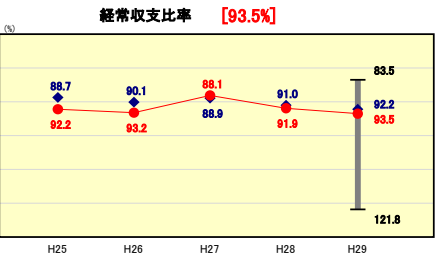
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



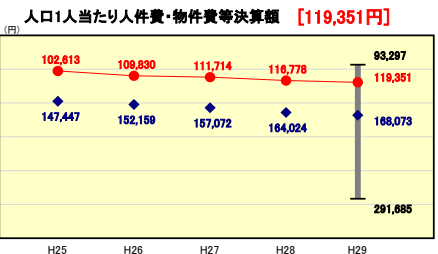
財政力指数の分析欄
 平成25年度から指数は微増しており、前年度比較で0.01ポイントの増となった。
 類似団体平均値は上回る状況で推移しているものの、佐賀県平均を下回っているため、今後も歳出抑制を図るとともに自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性



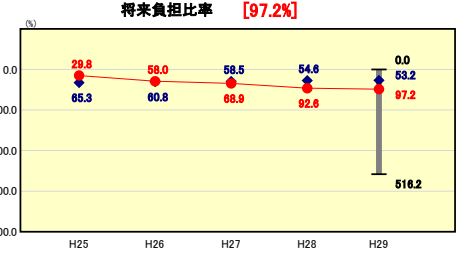
経常収支比率の分析欄
 歳入においては地方交付税の減(前年度比△3.7%)、歳出においては人件費の増(前年度比4.9%)が大きく影響し、前年度比1.6ポイント増となった。
 類似団体とは近似値で推移しているものの、今後は扶助費や公債費の増が見込まれるため、事業の適正化を図りながら経常経費の圧縮に努める。

人件費・物件費等の状況



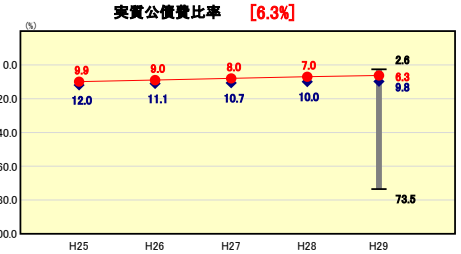
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度と比較すると2,573円増加しているが、主な要因として退職者が増えたことと、ふるさと納税件数の伸びに伴い関係経費が増えたことが挙げられる。
 なお、類似団体及び佐賀県平均の値を大きく下回り適正な値で推移しているため、引き続きこの水準を維持できるよう効率的な行政運営に努める。

将来負担の状況



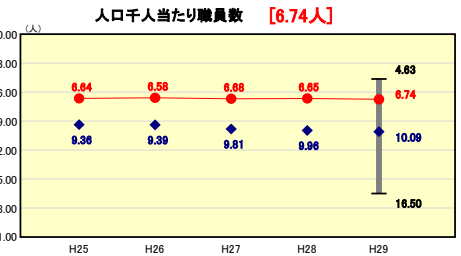
将来負担比率の分析欄
 前年度と比較すると4.6ポイント増加しているが、主な要因として大型投資事業による地方債残高の増(前年比2.9%増)や、基金の取り崩しに伴う充当可能基金の減(前年度比2.9%減)が挙げられる。
 今後も大型投資事業が控えているため、計画的な事業実施や地方債の発行抑制など将来世代に負担を先送りしない財政運営を図る。

公債費負担の状況



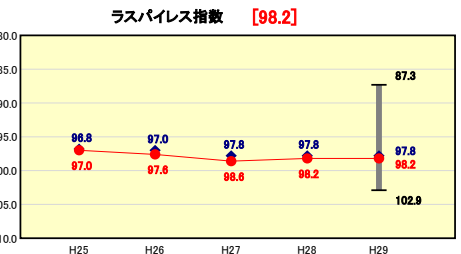
実質公債費比率の分析欄
 平成19年度～平成21年度に補償金免除繰上償還を実施したこと、また平成18年度～22年度に実施した行財政改革大綱において投資事業及び地方債発行を抑制したことで元利償還金が大幅に減少し、類似団体及び佐賀県平均と比較しても適正な値で推移している。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 行財政改革プランに基づいた定員管理により、類似団体及び佐賀県平均を大きく下回る値で推移しており、今後も職員の資質向上を図りながら適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄
 全国市平均は下回っているものの、類似団体より若干高い値で推移しているため、今後も国や他自治体、民間企業等の給与を考慮しながら、人件費の抑制を図るとともに、給与水準の適正化に努める。
 ※注釈にあるとおり、当該資料作成時点において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については前年度数値が引用されている。

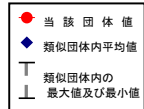
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

佐賀県鹿島市

経常収支比率の分析

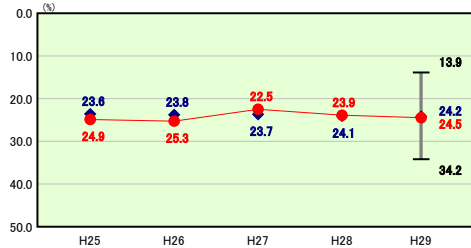
人口	29,827	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,682	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	112.12	km ²	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	14,367,924	千円	将来負担比率	97.2	%
歳出総額	14,044,577	千円			
実質収支	238,946	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	7,089,910	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
地方債現在高	10,789,122	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

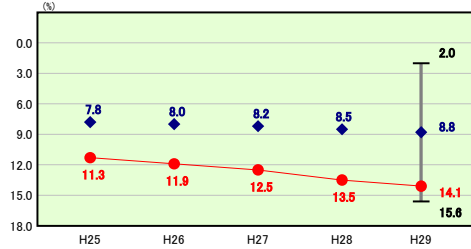
類似団体内順位 64/128 全国平均 25.6 佐賀県平均 23.4



人件費の分析欄
 行財政改革プランに基づき、職員の定数管理や超過勤務時間の削減に努めているものの、退職者の増が影響し前年と比較して0.6ポイント増え、類似団体及び佐賀県平均を上回る値となっている。
 今後は新たな雇用制度の導入に伴い、人件費の膨張が見込まれるため、更なる抑制に努める。

扶助費

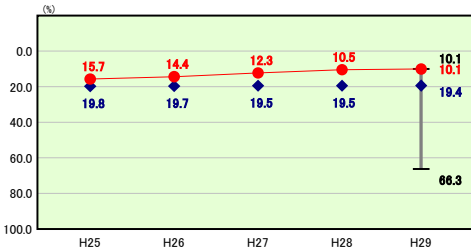
類似団体内順位 125/128 全国平均 12.4 佐賀県平均 11.4



扶助費の分析欄
 前年度と比較すると0.6ポイント増加し、主たる要因として障害者施設給付費及び保育所運営費の増が挙げられる。
 また、類似団体及び佐賀県平均を上回って推移している背景には、他市に比べ幼稚園より保育所の比率が高いことなどが考えられるが、今後扶助費が減少する見込みはなく、制度の見直し等を進めながら上昇に歯止めをかけるよう努める。

公債費

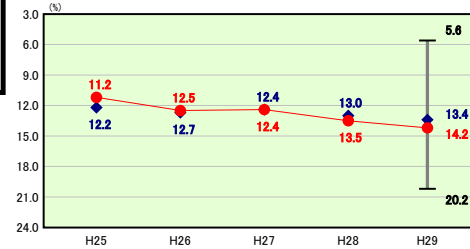
類似団体内順位 1/128 全国平均 16.9 佐賀県平均 17.6



公債費の分析欄
 過去の投資事業の償還終了などに伴い前年度と比較すると0.4ポイント減少し、類似団体及び佐賀県平均を大きく下回り適正な水準である。
 しかしながら、今後は大型投資事業に伴う償還が始まり公債費が上昇していくことが見込まれるため、新たな投資事業や地方債発行の抑制に努める。

物件費

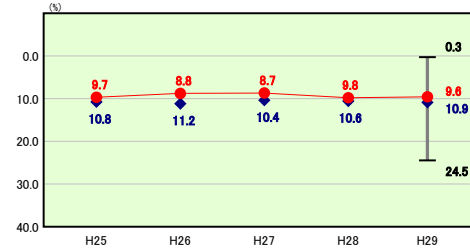
類似団体内順位 78/128 全国平均 14.5 佐賀県平均 13.1



物件費の分析欄
 前年度と比較すると0.7ポイント増加し、主たる要因としてふるさと納税件数の伸びに伴う関係経費の増及び豪雨災害による海岸漂着ゴミ除去経費が挙げられる。
 近年は、人件費抑制のための臨時職員(賃金)への切り替えや、施設管理等の外部委託(指定管理者や民間事業者)により、物件費が増加傾向のため、経常経費の削減、組織改編などにより、値の改善に努める。

補助費等

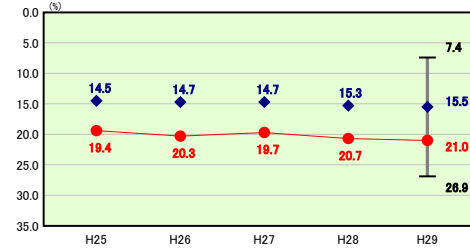
類似団体内順位 54/128 全国平均 10.1 佐賀県平均 11.0



補助費等の分析欄
 前年度と比較すると0.2ポイント減少し、類似団体及び佐賀県平均を下回って推移しており、適正な値で推移している。
 しかしながら今後は、広域ゴミ処理などの一部事務組合負担金が増える見込みであり、その公債費分は健全化判断比率にも影響するため、一部事務組合の財政状況にも注視していく。

その他

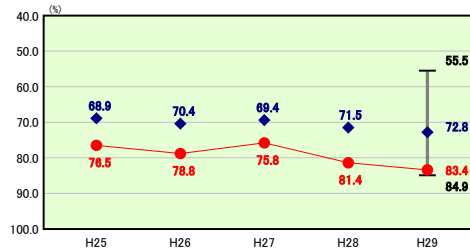
類似団体内順位 121/128 全国平均 13.3 佐賀県平均 14.8



その他の分析欄
 その他は、類似団体及び佐賀県平均を上回っており、その大きな要因として、整備途中の公共下水道事業や国民健康保険特別会計への繰入金金が挙げられる。
 公共下水道事業は、公債費の割合が高いため一般会計からの繰入金も大きくなるが、平成28年度に策定された経営戦略を基に繰入金の縮減に努め、国民健康保険特別会計についても経営健全化を進めながら繰入金縮減を図る。

公債費以外

類似団体内順位 125/128 全国平均 75.9 佐賀県平均 73.7



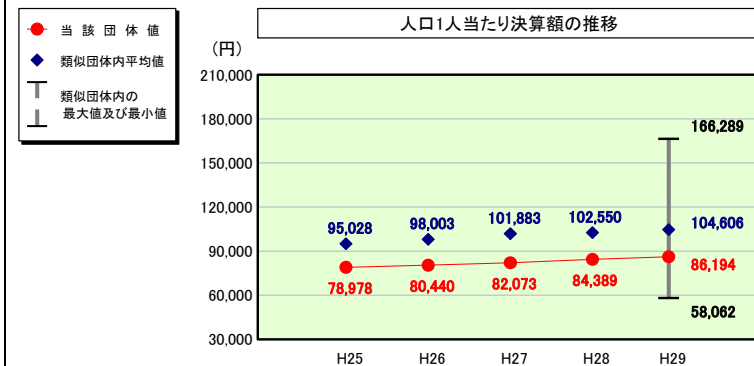
公債費以外の分析欄
 前年度と比較すると2ポイント増加し、類似団体及び佐賀県平均を大きく上回っている。
 要因としては、特に扶助費・物件費・繰入金の割合が高いが、各分析欄に記載しているとおり行財政改革を進め、財政基盤の安定化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

佐賀県鹿島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,118,439	71,024	89,546	▲ 20.7
賃金(物件費)	163,352	5,477	7,518	▲ 27.1
一部事務組合負担金(補助費等)	288,962	9,688	9,181	5.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,021	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	174,002	5,834	4,082	42.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	55,416	1,858	2,228	▲ 16.6
▲退職金	▲ 229,257	▲ 7,686	▲ 8,980	▲ 14.4
合計	2,570,914	86,194	104,606	▲ 17.6

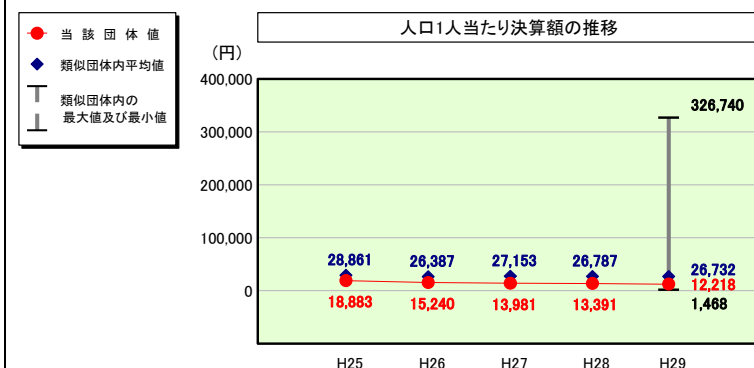
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.74	10.09	▲ 3.35
ラスパイレス指数	98.2	97.8	0.4

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

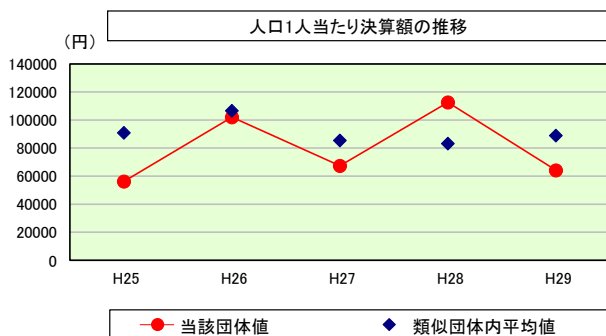


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	746,693	25,034	67,805	▲ 63.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	466,618	15,644	18,110	▲ 13.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	55,666	1,866	2,781	▲ 32.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	98	3	1,073	▲ 99.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	32	1	5	▲ 80.0
▲特定財源の額	▲ 11,015	▲ 369	▲ 3,858	▲ 90.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 893,656	▲ 29,961	▲ 59,194	▲ 49.4
合計	364,436	12,218	26,732	▲ 54.3

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	1,751,662	56,226	▲ 0.5	90,961	20.1	▲ 20.6
うち単独分	598,538	19,212	▲ 31.0	37,720	7.1	▲ 38.1
H26	3,148,874	102,140	81.7	106,614	17.2	64.5
うち単独分	1,525,635	49,487	157.6	45,545	20.7	136.9
H27	2,056,162	67,364	▲ 34.0	85,459	▲ 19.8	▲ 14.2
うち単独分	1,419,702	46,513	▲ 6.0	44,378	▲ 2.6	▲ 3.4
H28	3,401,336	112,608	67.2	83,280	▲ 2.5	69.7
うち単独分	2,192,970	72,603	56.1	43,123	▲ 2.8	58.9
H29	1,914,649	64,192	▲ 43.0	88,968	6.8	▲ 49.8
うち単独分	656,558	22,012	▲ 69.7	45,482	5.5	▲ 75.2
過去5年間平均	2,454,537	80,506	14.3	91,056	4.4	9.9
うち単独分	1,278,681	41,965	21.4	43,250	5.6	15.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

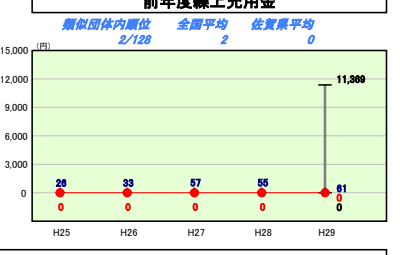
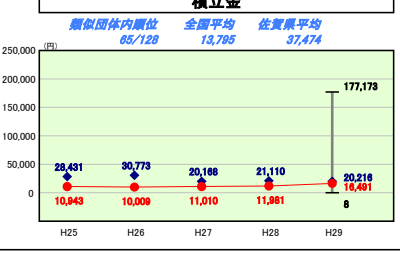
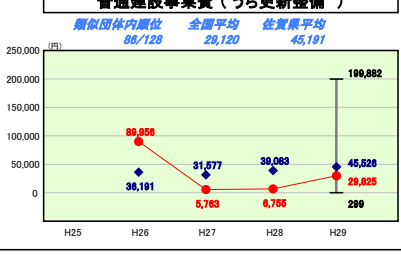
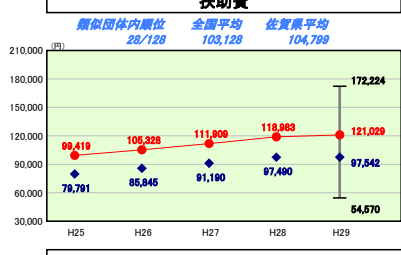
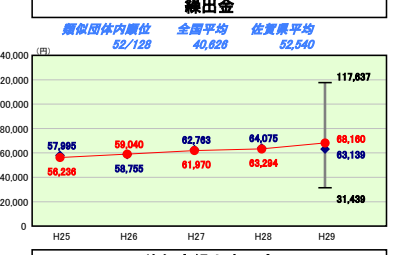
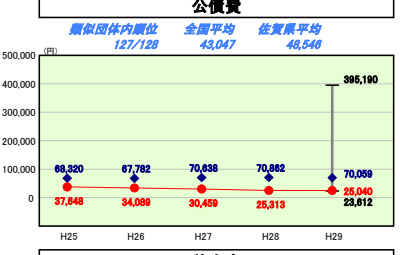
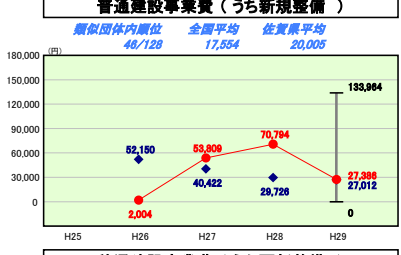
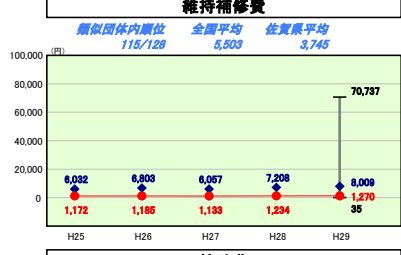
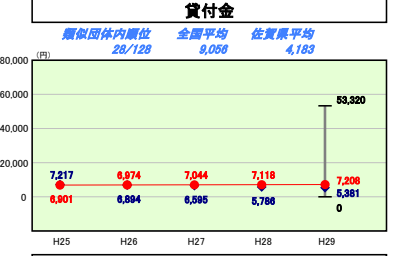
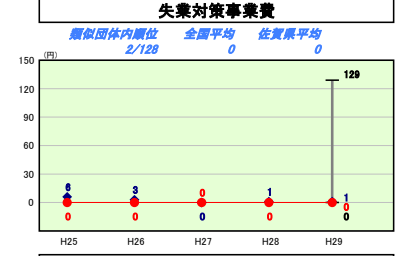
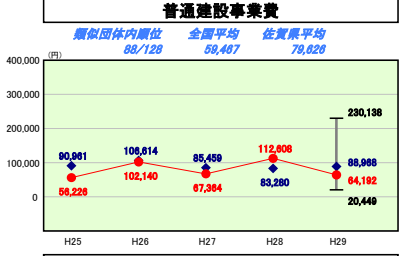
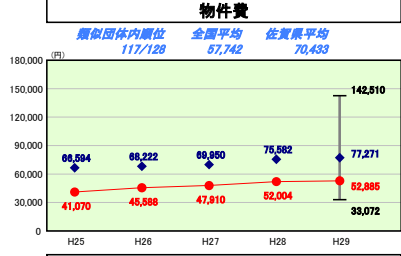
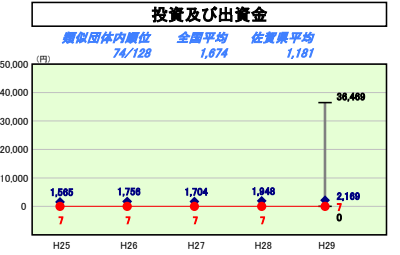
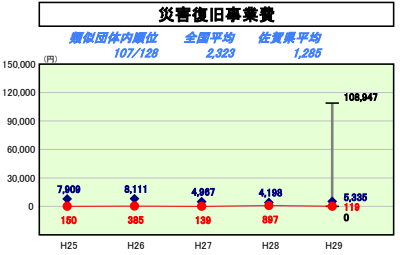
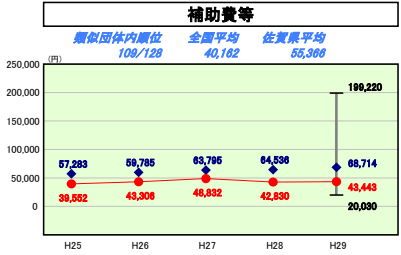
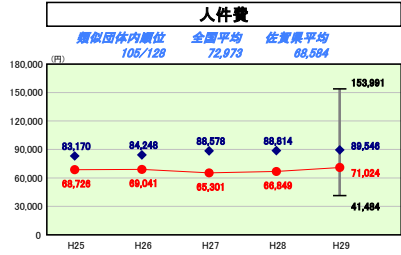
平成29年度

佐賀県鹿島市

人口	29,827人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	29,682人(980.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
面積	112.12km ²	実質公債費比率	6.3	%			
歳入総額	14,367,924千円	将来負担比率	97.2	%			
歳出総額	14,044,577千円	市町村類型	H25 I-1	H26 I-1	H27 I-1	H28 I-1	H29 I-1
実質収支	238,946千円	(年度毎)	H25 I-1	H26 I-1	H27 I-1	H28 I-1	H29 I-1
標準財政規模	7,089,910千円						
地方債現在高	10,789,122千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

住民一人当たりのコストは、扶助費を除くと概ね類似団体より低い水準である。
 なお、扶助費が全国・類似団体・佐賀県平均を上回っている要因として、特に児童福祉費が高水準にあることが挙げられ、その背景には本市が他市に比べ幼稚園より保育所の比率が高く、保育所運営費が児童福祉費の多くを占めている点が考えられる。
 各性質の増加の主な要因として、人件費は退職者増、補助費・物件費はふるさと納税件数の伸びに伴う経費増、繰出金は国民健康保険特別会計の赤字補填に伴う繰出金増、積立金はふるさと納税の伸びに伴う積立金増が考えられる。
 また、減少の主な要因として、普通建設事業費のうち新規整備が減っている要因は新世紀センター建設及び防災情報伝達システム整備が完了したため、一方更新整備が増えている要因は、小学校大規模改修事業が考えられる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

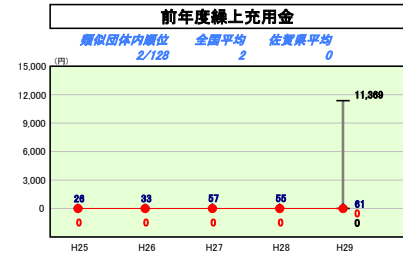
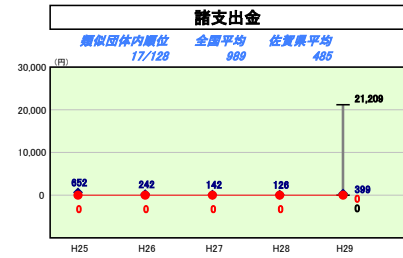
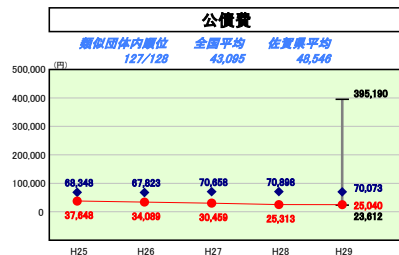
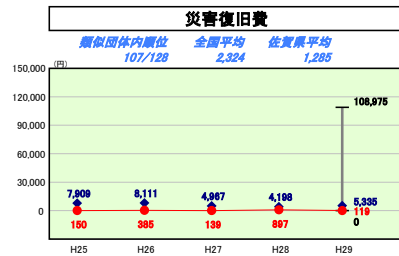
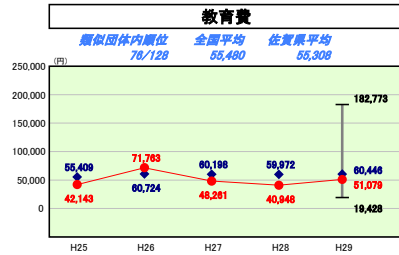
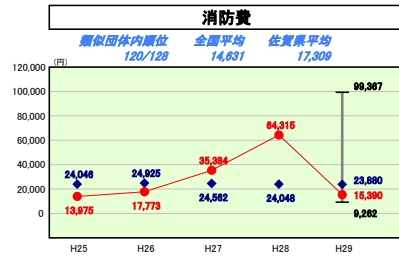
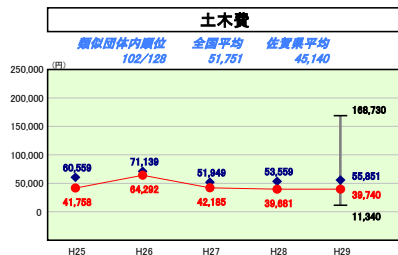
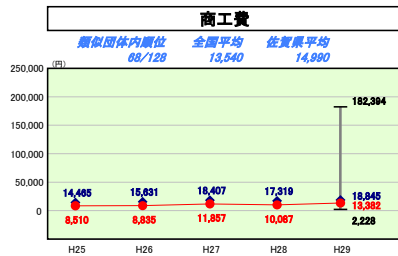
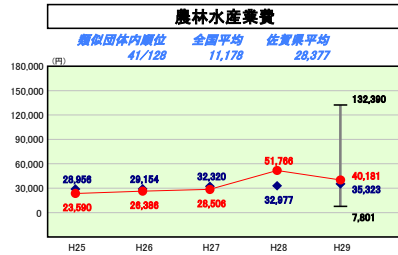
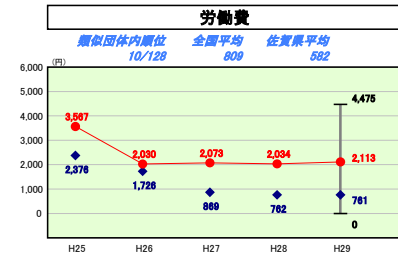
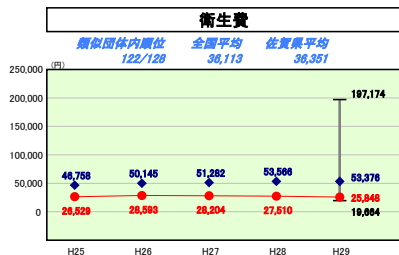
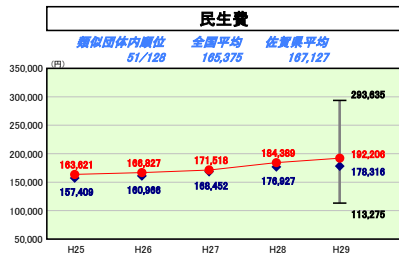
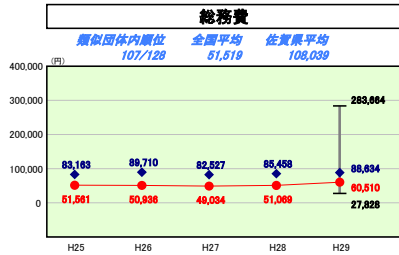
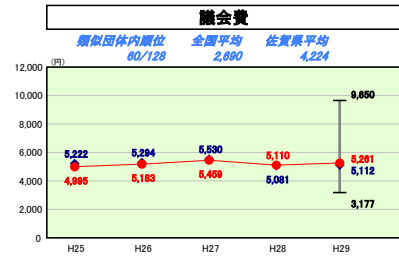
平成29年度

佐賀県鹿島市

人口	29,827人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	29,682人(980.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
面積	112.1km ²	実質公債費比率	6.3	%			
歳入総額	14,367,924千円	将来負担比率	97.2	%			
歳出総額	14,044,577千円	市町村類型	H25 I-1	H26 I-1	H27 I-1	H28 I-1	H29 I-1
実質収支	323,347千円	(年度毎)	H25 I-1	H26 I-1	H27 I-1	H28 I-1	H29 I-1
標準財政規模	7,089,910千円						
地方債現在高	10,789,122千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

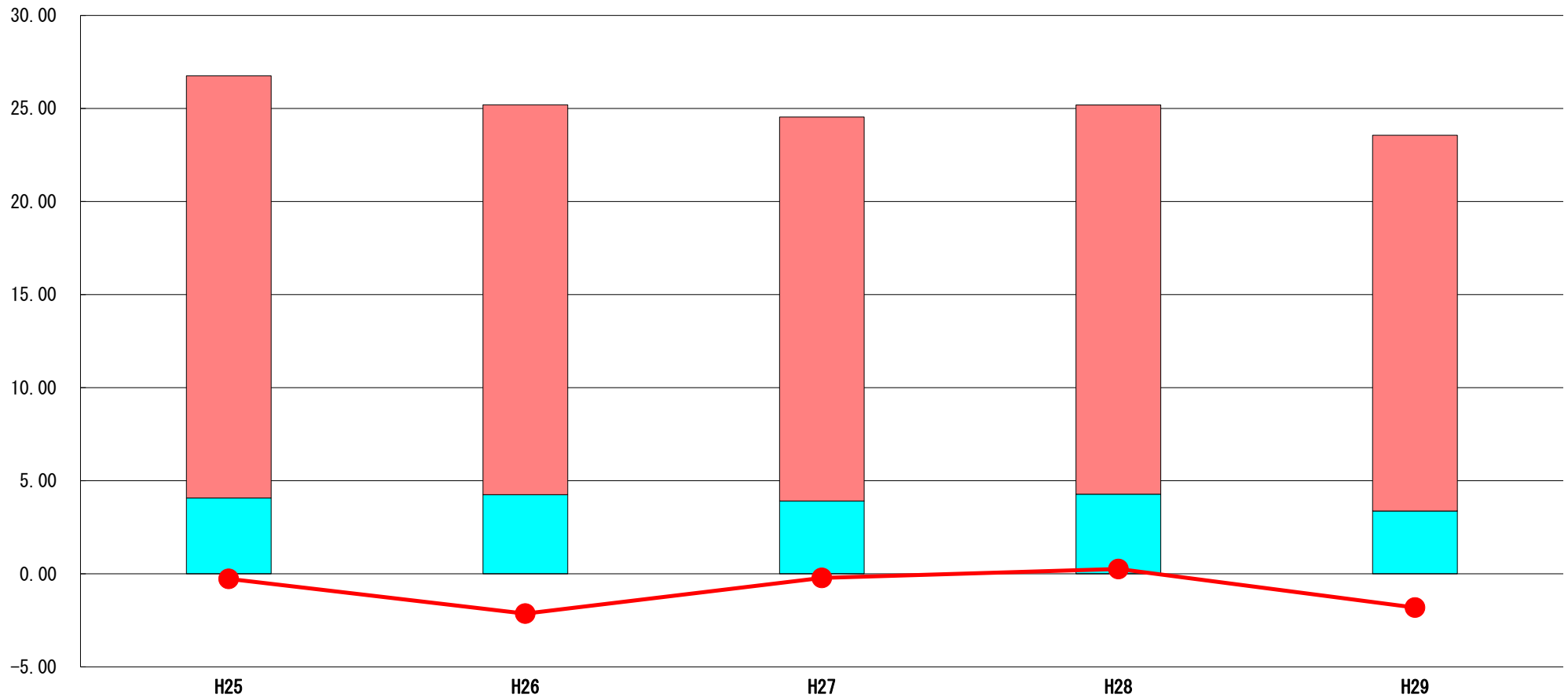
住民一人当たりのコストは、労働費・農林水産業費・民生費以外は、類似団体平均と比較して概ね低い水準である。
 なお、労働費は勤労者福利厚生資金等貸付金の影響、農林水産業費は基盤整備促進事業等の普通建設事業が多く含まれること、民生費は他自治体に比べ老年人口割合が高く、幼稚園に比べ保育所の割合が高いことが主な要因となり、類似団体や佐賀県平均より高い水準になっている。
 各性質の増加の主な要因として、議会費・労働費は人事異動に伴う人件費増、総務費はふるさと納税件数の伸びに伴う経費増及び新世紀センター完成に伴う管理費増、教育費は小学校大規模改造事業による建設費増、民生費は国民健康保険特別会計の赤字補填の繰入金増及び放課後児童クラブ施設整備による建設費増、商工費は道の駅鹿島整備事業による建設費増が考えられる。
 また、減少の主な要因として、消防費は新世紀センター建設及び防災情報伝達システム整備完了による建設事業の減、農林水産業費は各建設事業費の減、衛生費はゴミ処理施設運営負担金の減が考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

佐賀県鹿島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		22.69	20.95	20.63	20.91	20.19
 実質収支額		4.07	4.25	3.91	4.28	3.37
 実質単年度収支		▲ 0.27	▲ 2.14	▲ 0.22	0.26	▲ 1.81

分析欄

財政調整基金は、財源不足の補填や年度間の財源平準化のために、取り崩しや積立を行っており、H29年度残高は前年度を下回ったものの、一般的に適正といわれる標準財政規模比の10～20%を超える値で推移している。

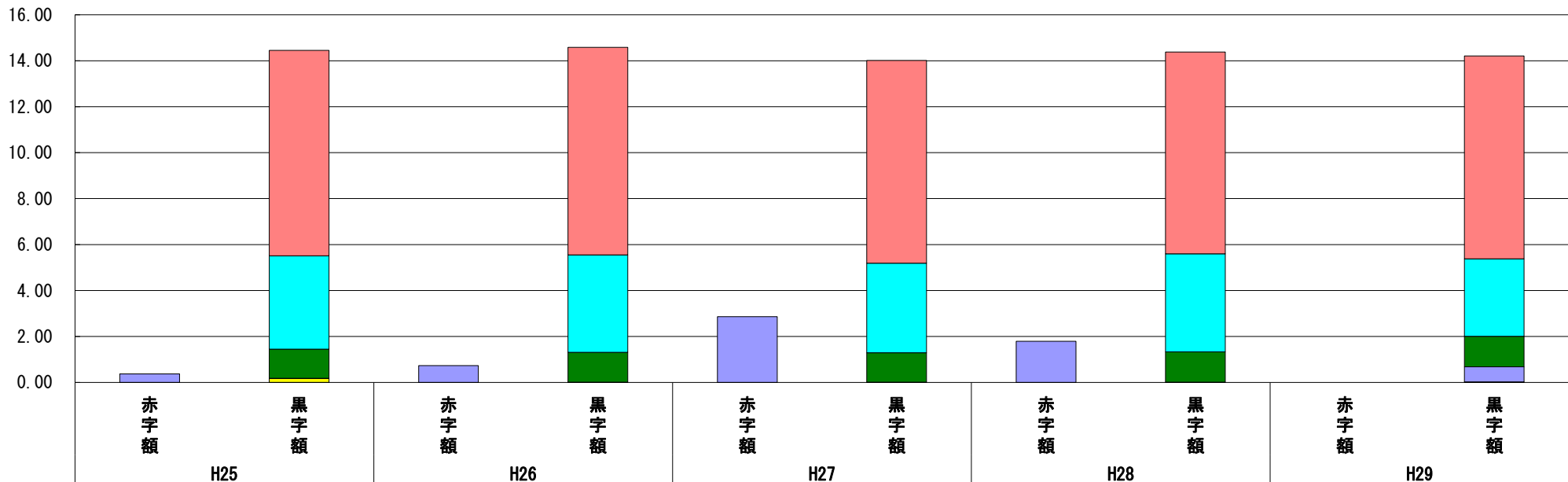
しかしながら、大型投資事業の実施により、実質収支額及び実質単年度収支が前年度を下回っており、今後もその推移に注視しながら財政基盤の強化を図る必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

佐賀県鹿島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		8.94	9.03	8.82	8.78	8.83
一般会計		4.06	4.24	3.90	4.27	3.37
谷田工場団地造成・分譲事業特別会計		1.27	1.30	1.28	1.32	1.33
国民健康保険特別会計		▲ 0.37	▲ 0.73	▲ 2.86	▲ 1.79	0.66
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.02
公共下水道事業特別会計		0.17	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

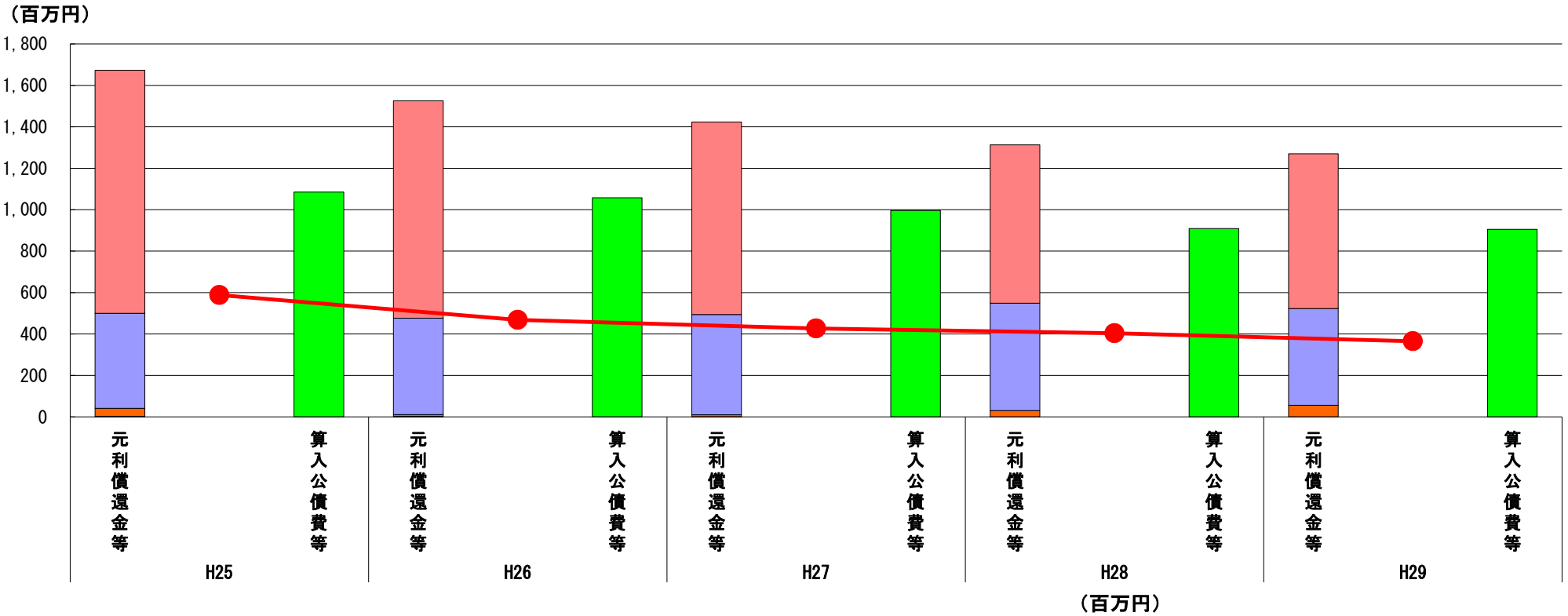
平成29年度から全ての会計で黒字決算となっている。
 特に国民健康保険特別会計については、平成21年度に一般会計からの法定外繰入を行い、平成24年度決算までは黒字決算になったものの、高齢化による保険給付費の増や景気低迷等により保険税収が伸び悩み、平成25年度決算以降は赤字となっていたが、平成29年度に一般会計からの法定外繰入を行い再び黒字化に転じている。
 今後も、保険税収納率の向上や医療費給付の適正化をすすめ、黒字を維持できるように努めるとともに、他会計についても健全な事業運営を図る。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

佐賀県鹿島市



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,173	1,050	929	764	747
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		459	465	484	519	467
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		38	9	9	30	56
	債務負担行為に基づく支出額		3	2	1	0	0
	一時借入金の利子		0	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,085	1,058	996	909	905
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		588	468	427	404	365

分析欄

実質公債費比率は前年比△0.7%の6.3%となり、平成18年度から前年を下回る値で推移している。

その要因として、平成19年度～平成21年度で実施した補償金免除繰上償還や、平成18年度～平成22年度に実施した行財政改革大綱に基づき投資事業・地方債発行を抑制したことで元利償還金が減少してきたことが挙げられる。

しかしながら、今後は近年実施した大型投資事業に係る地方債の償還開始とともに、一部事務組合の公債費負担増も見込まれる。

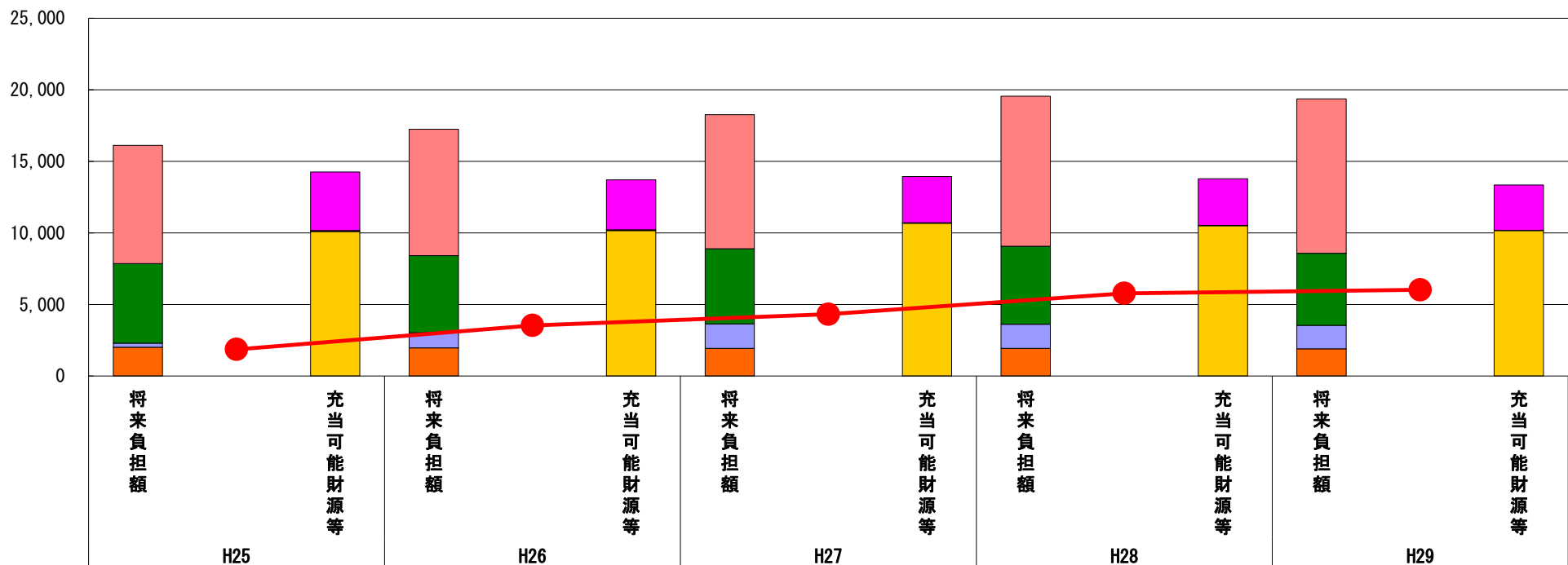
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

佐賀県鹿島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		8,259	8,829	9,363	10,487	10,789
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,566	5,379	5,257	5,450	5,035
	組合等負担等見込額		287	1,072	1,704	1,693	1,643
	退職手当負担見込額		2,005	1,959	1,933	1,926	1,898
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,098	3,492	3,230	3,252	3,159
	充当可能特定歳入		61	57	37	28	22
	基準財政需要額算入見込額		10,101	10,161	10,672	10,500	10,161
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,856	3,530	4,317	5,777	6,023

分析欄

将来負担比率は、平成25年度から増加しており、平成29年度は前年比4.6%増の97.2%となった。

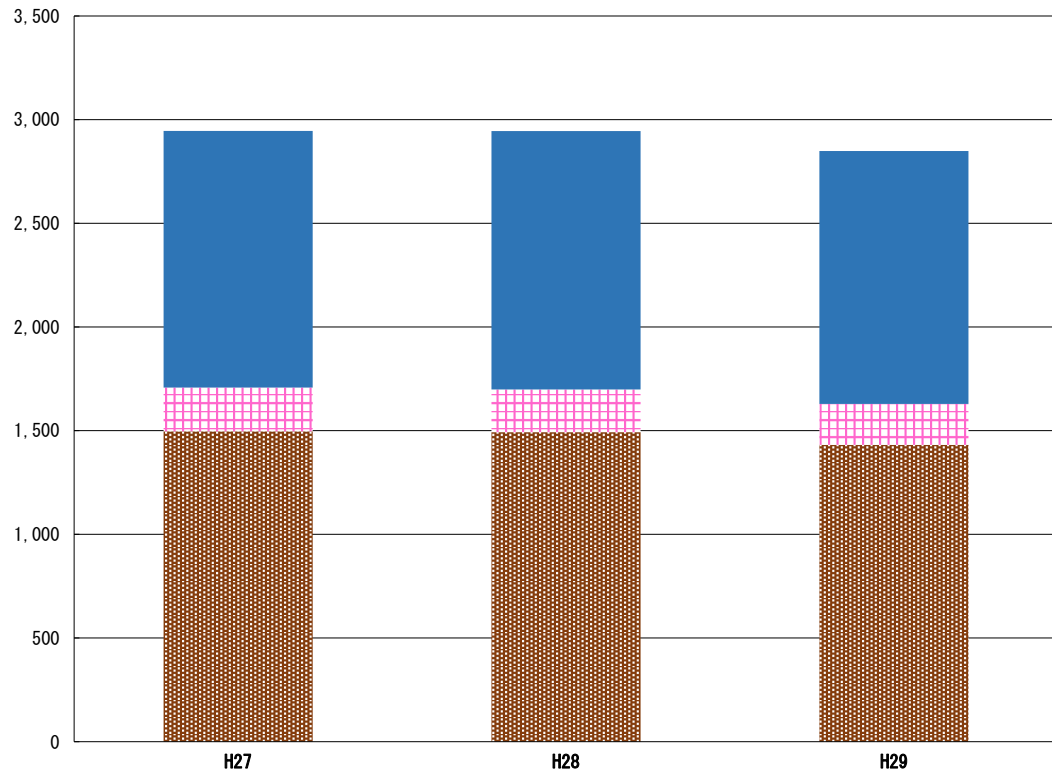
主な要因として、大型投資事業による地方債残高の増や基金の取り崩しに伴う充当可能基金の減が挙げられる。

今後は地方債発行を抑制して地方債残高の圧縮に努めるとともに、公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図りながら、ふるさと納税基金などの充当可能財源を有効活用し、中長期的な視点での財政運営に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,497	1,493	1,432
減債基金		211	206	197
その他特定目的基金		1,238	1,246	1,220
公共施設建設基金		851	810	704
地域福祉基金		318	318	233
ふるさと納税基金		7	66	213
ふるさと人材育成基金		22	14	28
ふるさと創生基金		15	13	17
基金残高合計		2,946	2,945	2,849

平成29年度

佐賀県鹿島市

基金全体

(増減理由)

平成29年度は、基金全体として前年比△96百万円の2,849百万円となり、各基金においても取り崩し超過となっている。

なお、その他特定目的基金のうちふるさと納税基金の大幅増（前年比147百万円増）はあったものの、大型投資事業や国民保険特別会計の赤字解消をはじめとした財源不足を補うため、積み立て額以上に各基金を取り崩したことが主な要因である。

(今後の方針)

ふるさと納税基金については、今後もふるさと納税件数が伸びる余地がみられ基金の増加が見込めるが、他の基金については減少傾向にあり今後も大型投資事業が控えていることから、取り崩しの回避及び堅実な基金運用に努める。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金は、歳入減及び歳出増に伴う財源不足を補填するために活用しており、平成29年度は前年比△61百万円の1,432百万円となった。

(今後の方針)

財政調整基金は、平成27年度を除き平成12年度以降、取り崩し超過が続いている状況であり、積み立て超過に転換する必要があるものの、多様化する財政需要と限られた財源の中で、十分な積み立て額を確保できていない状況が続いている。

なお、一般的に適正といわれる標準財政規模比の10～20%を超える状態は維持しているため、今後もその基準を下回らないように努め、中長期的な視点での積み立て・取り崩しを行う。

減債基金

(増減理由)

減債基金は、情報基盤整備事業債・下水道債・臨時財政対策債の償還に活用し、平成29年度は前年比△9百万円の197百万円となった。

(今後の方針)

限られた基金の中で適正な運用管理に努め、計画的な地方債償還を図る。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設建設基金：公共施設の建設等の大型投資事業に活用

地域福祉基金：高齢者等の保健福祉の増進を図り、地域福祉の充実に資する事業に活用

ふるさと納税基金：鹿島市のまちづくりを応援するために寄せられた寄付金を活用し、寄付者の意向に沿ったまちづくり事業に活用

(増減理由)

公共施設建設基金：小中学校施設整備事業、小学校大規模改造事業、辺地道路整備事業などの大型投資事業に伴う取り崩し（前年比△106百万円）

地域福祉基金：国民健康保険特別会計の赤字解消に伴う繰入金として取り崩し（前年比△84百万円）

ふるさと納税基金：ふるさと納税件数の伸びに伴う積立額の増加（前年比147百万円）

(今後の方針)

公共施設建設基金：小学校大規模改造事業、道路整備事業などの大型投資事業に伴う取り崩し

地域福祉基金：社会福祉協議会運営補助に伴う取り崩し

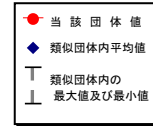
ふるさと納税基金：ふるさと納税件数の伸びに伴う積み立て増

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

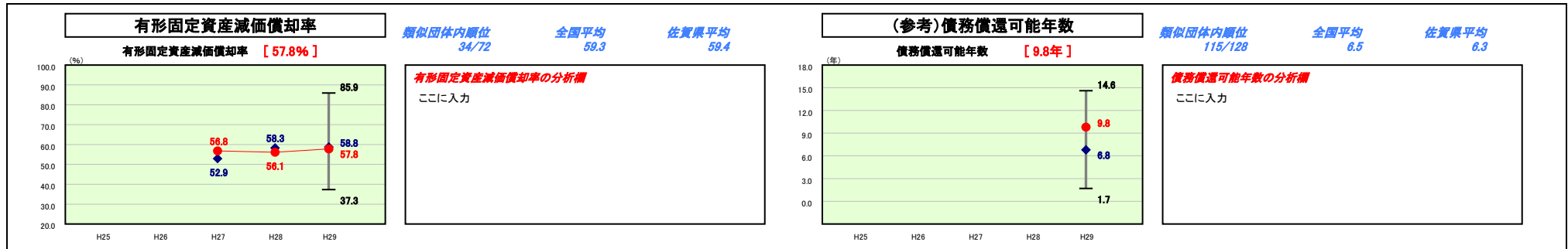
平成29年度

佐賀県鹿島市

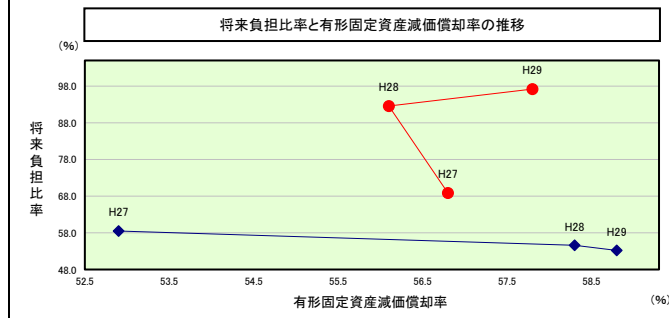
人口	29,827人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	29,682人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	112.12 km ²	実質公債費比率	6.3 %
歳入総額	14,367,924千円	将来負担比率	97.2 %
歳出総額	14,044,577千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実収支	238,946千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	7,089,910千円		
地方債現在高	10,789,122千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

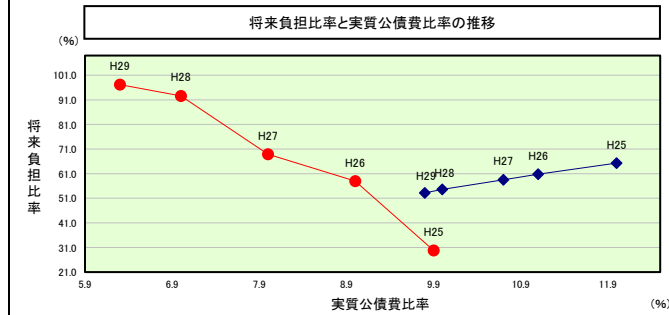


分析欄
ここを入力

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			68.9	92.6	97.2
	有形固定資産減価償却率			56.8	56.1	57.8
類似団体内平均値	将来負担比率			58.5	54.6	53.2
	有形固定資産減価償却率			52.9	58.3	58.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
ここを入力

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	29.8	58.0	68.9	92.6	97.2
	実質公債費比率	9.9	9.0	8.0	7.0	6.3
類似団体内平均値	将来負担比率	65.3	60.8	58.5	54.6	53.2
	実質公債費比率	12.0	11.1	10.7	10.0	9.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

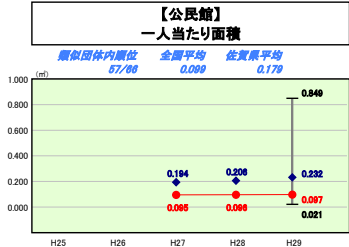
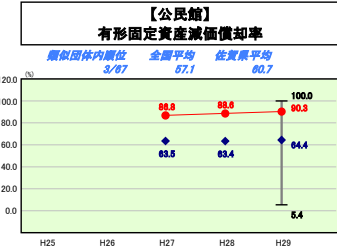
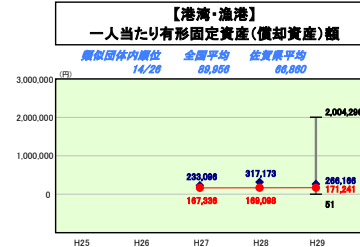
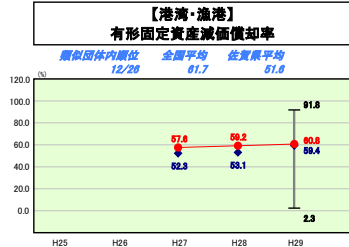
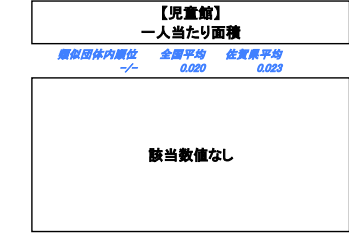
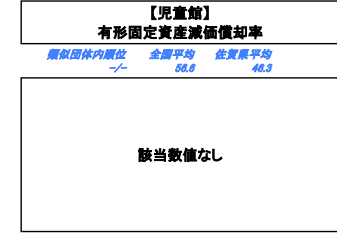
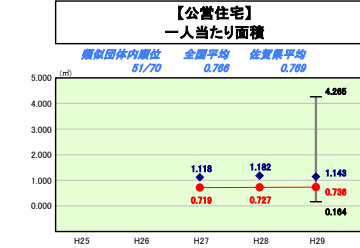
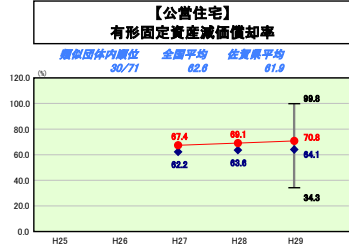
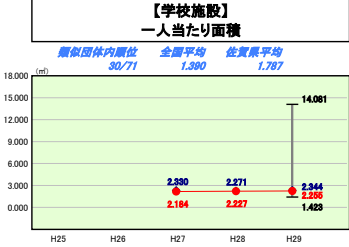
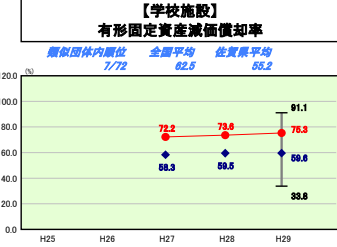
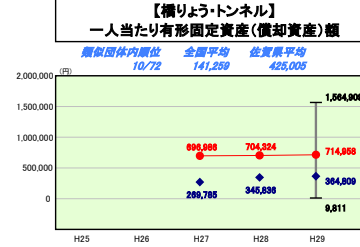
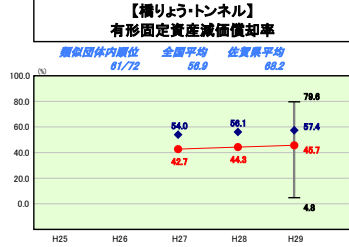
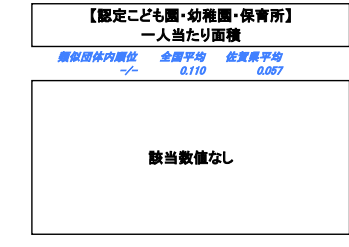
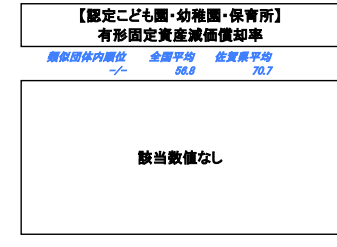
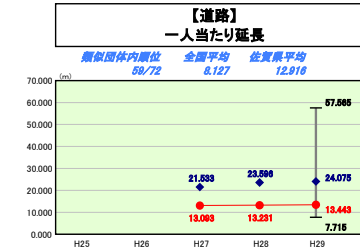
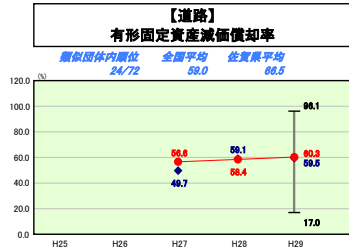
平成29年度

佐賀県鹿島市

人口	29,627人(990.1.1調査)	実質赤字比率	-%
うち日本人	29,682人(990.1.1調査)	運前実赤字比率	-%
面積	112.12k㎡	実質公債費比率	6.3%
歳入総額	14,367,824千円	将来負担比率	97.2%
歳出総額	14,044,577千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実質収支	238,946千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	7,080,910千円		
地方債現在高	10,789,122千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 ここに入力

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

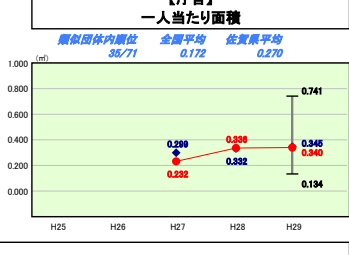
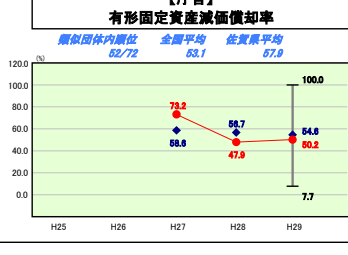
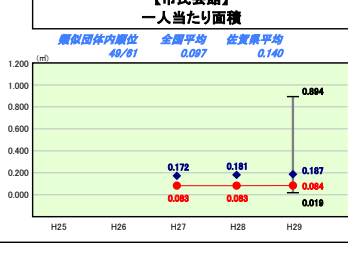
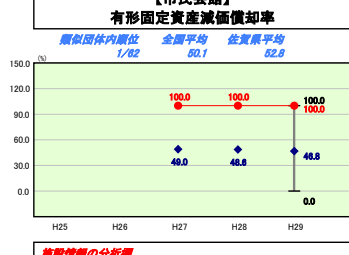
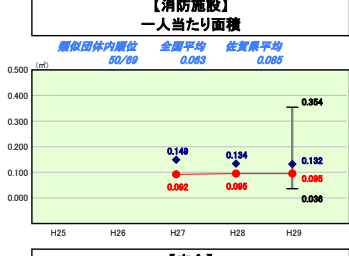
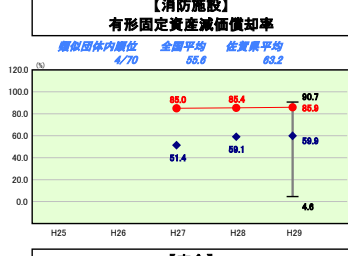
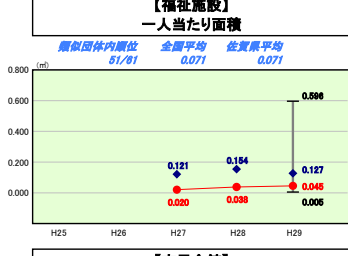
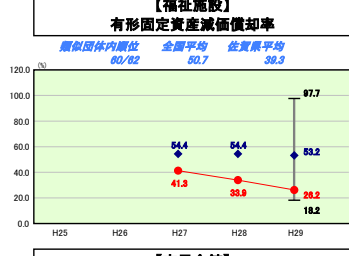
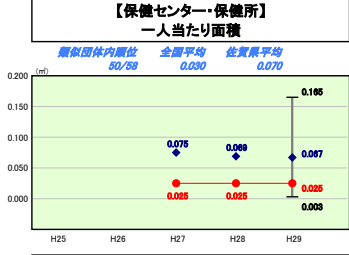
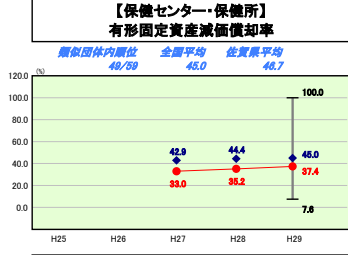
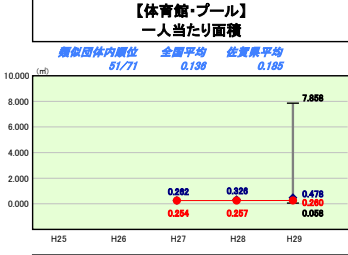
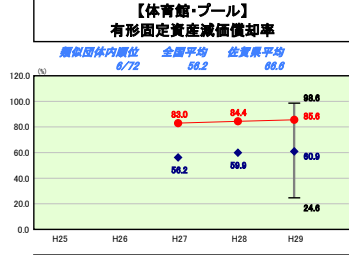
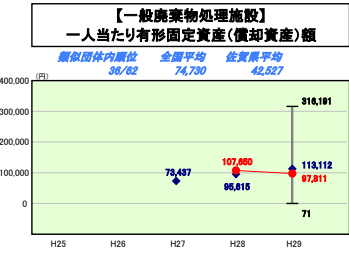
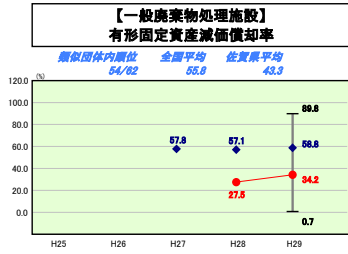
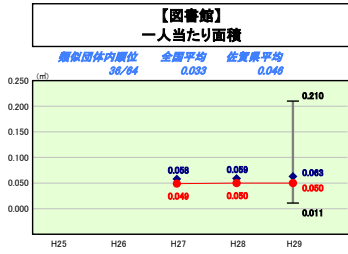
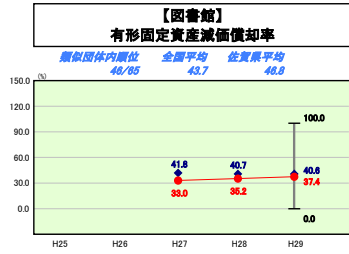
平成29年度

佐賀県鹿島市

人口	29,627人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	29,682人(990.1.1現在)	運前実赤字比率	-%
面積	112.12km ²	実質公債費比率	6.3%
歳入総額	14,367,824千円	将来負担比率	97.2%
歳出総額	14,044,577千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実質収支	238,946千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	7,080,910千円		
地方債現在高	10,709,122千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄
 ここに入力